


独立行政法人福祉医療機構 福祉貸付事業個別融資相談会 開催のご案内

社会福祉事業施設の整備等をご計画の方で、融資を希望されるお客さまを対象として、個別融資相談会を開催いたします。

当機構事務所で個別面談を予定していますが、お客様のご希望に応じて Web 会議システムによる実施も可能です。

融資金額や適用金利のご案内を中心に、幅広いご融資の相談に対応しておりますので、是非この機会をご利用ください。

- ・会 場：独立行政法人福祉医療機構事務所（東京本部または大阪支店）
※施設の開設地により、窓口が異なります。
NPO 法人のお客様は、東京本部が窓口となります。
- ・募集期間：令和 4 年 6 月 13 日（月曜日）～9 月 30 日（金曜日）
- ・実施期間：令和 4 年 7 月 1 日（金曜日）～9 月 30 日（金曜日）
- ・対 象 者：令和 4 年度以降を目途に施設整備を実施する予定の方
東日本大震災、平成 28 年熊本地震、令和 2 年の豪雨による災害などで被災された方
※個別融資相談会の対象は、直接貸付のみです。代理貸付の場合は、受託金融機関
(<https://www.wam.go.jp/hp/tabid-1298/>)に直接お問い合わせください。
- ・申込方法：①Web フォームによるお申込み
(<https://www.wam.go.jp/hp/tabid-2470/>)

②ファクシミリによるお申込み
別紙「福祉貸付事業個別融資相談会参加申込書」にご記入の上、ご返送ください。

なお、当機構の東京本部・大阪支店では、随時、ご相談を受け付けています。何かご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。



- 【施設の開設地が東日本のお客様】 東京本部：東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 9 階
(福祉医療貸付部福祉審査課) TEL 03-3438-9298
- 【施設の開設地が西日本のお客様】 大阪支店：大阪府大阪市中央区南本町 3-6-14 イトビル 3 階
(大阪支店福祉審査課) TEL 06-6252-0216
- 【NPO 法人のお客様】 東京本部：東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 9 階
(NPO リソースセンターNPO 支援課) TEL 03-3438-4756

<施設の開設地が東日本のお客様>

FAX 03-3438-0659

(独)福祉医療機構 本部 福祉審査課宛

<施設の開設地が西日本のお客様>

FAX 06-6252-0240

(独)福祉医療機構 大阪支店 福祉審査課宛

<NPO 法人のお客様>

FAX 03-3438-0218

(独)福祉医療機構 NPO 支援課宛

<福祉貸付事業個別融資相談会参加申込書>

法人名(お名前)			
連絡先及び 事務担当者 (案内資料の送付先 となります。)	住所：〒		
	連絡先	TEL () -	
	担当者 (職名)	FAX	
	メールアドレス	() -	
ご相談施設名 (施設種類を○で 囲んでください)	特別養護老人ホーム・保育所・認定こども園・ 障害福祉サービス事業所・その他()	着工時期	令和 年 月 頃
ご計画の概要			
ご相談希望日・ 時間帯	月 日()(:00～ :00) ※1時間が目安です。		
相談会の開催を どこで知ったか (○で囲んでください)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構ホームページ ・ 月刊誌 WAM ・ WAM NET メールマガジン ・ 都道府県等からの情報提供 ・ 社協等関係団体からの情報提供 ・ 機構職員からの情報提供 ・ 福祉関連の情報誌 ・ 業界新聞 ・ その他() 		

※なお、東日本大震災、平成28年熊本地震、令和2年の豪雨ほか、災害に係る融資相談については、優先的に対応いたします。

※個別融資相談会の対象は、直接貸付のみです。代理貸付の場合は、受託金融機関 (<https://www.wam.go.jp/hp/tabid-1298/>) に直接お問い合わせください。

◎ご相談のご希望日時は、必ずしもご希望に沿えないことがございます。

その際は、機構より改めてご案内いたしますのでご了承ください。

<事前にご準備頂く書類>

- ① 融資相談票(機構ホームページに様式を掲載しております。)
(URL https://www.wam.go.jp/hp/fukushi_iryoyushisodan/)
- ② 決算書(直近2カ年分。社会福祉法人は借入金明細書、その他の法人は確定申告書及び勘定科目内訳明細書を含む。)
- ③ 残高試算表(前期決算日から半年以上経過した時点での相談の場合のみ)
- ④ 計画敷地の住宅地図・公図(建物の位置及び進入路を記載)
- ⑤ 敷地・既存建物の全部事項証明書の写し
- ⑥ 収入支出償還計画表(開設後の収支予想及び積算根拠)
- ⑦ 計画建物配置図・平面図
- ⑧ (創設法人の場合)役員一覧、母体法人がある場合は法人概要が分かる資料
- ⑨ 今次計画と並行して別計画がある場合は関係資料
- ⑩ その他(パンフレット等相談に必要な参考資料)

※ご提出いただいた顧客情報は、目的・用途のみで利用させていただきます。